

平成28年度第4回新居浜版 CCRC 推進協議会

日時：平成29年1月20日 15:00～16:55

場所：新居浜市役所 応接会議室

出席：神野委員、染谷委員、川端委員、佐藤委員、秦委員、本田委員（村上委員代理）、片上委員（加藤委員代理）、河野委員、谷本委員、藤田委員（田所委員）、白石委員、笠松委員、東淵委員、篠原委員、尾関委員（伊藤委員代理）

1. 開会

2. 議事

(1) 事業実施に向けた作業の流れと今後のスケジュール

神野委員：問題ないと思う。構想は市民向けということだったので、パブコメは市民の方に広く聞けるように工夫してもらえるとよい。

本田委員：「エッジの効いた」の意味を少し具体的に説明してほしい。

事務局：ターゲットに新居浜市を選んでもらうために、他市と差別化した鋭い特長を出していくということを示している。前回の協議会で意見が出た内容である。

谷本委員：基本構想（案）のP41のスケジュールと連動しているのか。平成32年度（平成33年3月）までにKPIである目標人数を集めるということか。

事務局：昨年策定した5ヵ年計画の総合戦略の中で、その最終年度である平成31年度には一定の成果を出すという形となっている。そこを目指してやっていきたいと思っている。

谷本委員：そこを目標とするなら、早めに募集をかけていく必要があると思う。パブコメなど市民の意見を聞いてから、早めにターゲット、コアターゲットにアプローチしていく必要があると思う。人生設計になるので、1～2年で決めることは難しいと思う。

東淵座長：他に意見はあるか。

（意見なし）

東淵座長：他に意見がないので、議事1については承認していただいたということで、次に進む。

(2) 基本構想（案）について

・第3回協議会等を踏まえた修正内容について

笠松委員：Retirement CommunityをRe・Createに発想転換した点は非常に評価できる。人口ビジョンの9万人を維持するには、人口を入れるだけでなく、中身も考えていく必要がある。高齢者ばかり入れていくと高齢化率は上昇するが、グラフでは高齢化率が横ばいになっている点は、高齢者だけでなく幅広く捉えていくという理解でよいのか。ターゲットは、広くとりつつもコアターゲットを設定する。子育て世代等を含めて、若い世代も取り込んでいくという流れになると非常に良いと思う。

事務局：様々な年齢層の方に来ていただくことによって、活力あるまちや人口を維持していきたい。これまでの事業を含めて、若者から高齢者まで間口を広げて移住・定住を進めて行く。その中の一つの新しい試みとして本事業を考えている。

染谷委員：RCC 新居浜は、前向きな言葉で非常に良いと思う。

P21 のターゲットについて、前回協議会でも指摘したが、「住友 OB・OG」をコアターゲットしてよいのか悩む。公表される資料なので、住友グループの方以外が見た時にどう思うのか少し心配である。

川端委員：RCC の考え方は、ターゲットの世代も広がって捉えられるので良いと思う。コアターゲットは「新居浜市にゆかりのある人・趣旨に賛同する人」と広く捉えられる形の方が良いと思う。

佐藤委員：個人的には、コアターゲットの「住友」という言葉に少し違和感がある。新居浜市と住友グループが、歴史的に縁があるということは理解できるが、言葉として入れるのは違和感がある。

東淵座長：「住友 OB・OG」という表現について、住友グループの方は、違和感や恐縮に感じるということであるが、市民の感覚としてはどう受け止められるか

秦委員：「住友 OB・OG」というのは、市の本音だと思う。ただ、この表現では住友だけかと思う方もいると思う。本音は理解できるが、文章にするなら、「主に住友 OB・OG」など、少しぼかして書いた方が、市民の方にも受け入れられると思う。

片上委員：プロフェッショナル人材のマッチングを行っているが、全県対象に6名体制で動き、1年間で16名程度の実績である。この構想のKPI、平成32年度までに120名という数値は高い目標と感じる。

新居浜市と住友グループは共存共栄してきたが、最近では緊張感のある共存共栄と言われている。住友の名前を出し、期待値を込めるのは少し気の毒を感じる。新居浜市の機械産業分野において住友が占めるシェアは3割程度であり、7割は他の企業である。ものづくり以外に、サービス産業も盛んなので、住友の名前を出すことで、選択肢を狭める形になるのではないかと。多様性が出るようなターゲット設定にした方がよいと思う。コアターゲットを「住友 OB・OG」を記載しない方が良いと思う。

河野委員：「新居浜にゆかりのある人・趣旨に賛同する人」がよいと思う。新居浜にゆかりのある人で、住友グループの方も含まれる。コアターゲットでターゲットを明確にするという考え方は分かるが、それ以外の方を排除しているように思われるかもしれない。

今回の修正で、わかりやすく、明確になってきた。実現したら住んでみたいなども思う。

白石委員：新居浜市民だが、住友が出てくることに違和感はない。ただ、市民の中で、この事業についてよく知らない人が見たら、住友と市で何か事業を進めると捉えるかもしれない。そのため、表現はぼかして書いた方がよいと思う。

基本理念について、Retirement Community を Re・Create Community に変えるということとは非常に良いことだと思う。この事業により、市や市民に波及効果があればよいと思う。市の魅力が上がれば、移住者だけでなく市民や市の活力につながると思う。最先端の事業として、新居浜に縁のない人でも幅広い層の移住者を呼び込んでもらえたらと思う。

松友委員：コアターゲットについては、皆さんの意見と同様に、少しぼかした形にし、幅広く

色々なことに携わってきたエンジニアの方に来ていただけたらと思う。

今回の CCRC 事業について、新居浜高専でも積極的に関わっていきたいと思う。第一線で働いてきたエンジニアの方々から学生たちが技術や経験を学ぶことは、いい刺激になると期待している。事務局の説明の中で、ファブラボという言葉も出ていたが、新居浜高専では来年度から実習工場を改修し、ファブラボ的な機能を持たせ、市民や新居浜市の企業の方々にも積極的に使ってもらいたいという意向を持っている。構想の中にも、新居浜高専の取組等を記載していただき、新居浜高専で若者の人材育成をしていくことで、これまでの経験を活かしていきませんかという PR なども進めていただけたらと思う。高専の名前を出していただいて構わないので、積極的に関わっていきたいと思っている。

事務局：2月1日からのパブリックコメントをずらすことができず、持ち帰って議論する時間もないので、ここでコアターゲットの案を再提示し、ご議論いただきたい。

案1) 図中のコアターゲットの言葉を「シンボルターゲット」に変え、例として、「住友 OB・OG（現役の勤務者を含む）、新居浜勤務経験者など」としてはどうか。

案2) コアターゲットはそのままにし、「住友 OB・OG」を「新居浜市所在の企業の OB・OG」としてはどうか。

東淵座長：2案とも、コアターゲットを広げるという考え方である。表現をぼかすという方向で修正していきたいと思う。

個人的には、コアターゲットはそのままよいと考えている。前回も説明したが、RCC 事業を具体化していくには、ターゲット顧客像が明確でなければ、どのような方がどのような価値を求めているのかわからない。ターゲットを広げるほど、ニーズや価値観が広がり、結局エッジがきかなくなってしまう。本来は、ターゲットを絞って絞って絞り込み、その人の固有名詞が出るくらいまで絞り込み、その人であれば、どういう価値を新居浜に求めてくるのか、そこを先鋭化していくことで、エッジが効いた RCC ができてくる。そうすることで、そのターゲット以外の方にもアピールできるものになっていく。コアターゲットは、あくまでも一つの仮の設定、マーケティング用語でいうペルソナ像である。ただ、今日の議論を聞き、ペルソナ像ではあるが、その部分だけを見ると、誤解をうむ可能性があると感じた。

もう1点、片上委員の指摘を受け感じたことは、ものづくり系でいくのか、サービス系まで広げるのか、ものづくり系でいくなら住友を対象とするのか、他の企業も含めるのか。その辺りを明確にしていく必要があると感じた。

結論としては、新居浜市として RCC に込める価値は、ものづくり系でのコアターゲットは住友 OB・OG であると思った。そのコアターゲットの方々が、どのようなまちで、どういうことができるのであれば、リタイア後に新居浜に住み、第二の人生をリ・クリエイティブにしようと思うのか、そういったことを考えていくには、住友 OB・OG に絞って考えていった方が、より明確に考えられるのではないかと感じた。

事務局：コアターゲットについては、頂いた意見を踏まえ修正し、パブリックコメントの実施前までに、メール等で確認していただくように進める。

東淵座長：修正とあわせて、コアターゲットの意味についても、補足説明を入れていただきたい。

・基本構想「9. 事業拠点エリアのモデルプラン（概略）」～「参考資料」について

河野委員：実現に向けては、P41 の記載とおり、土地と事業主体が一番の課題。この確定に向けて速やかに企業への働きかけを行っていく必要があると思うが、どのように進めていくのか。そこが一番重要な点だと思う。公募など、具体的な考えがあれば教えてほしい。

事務局：先行自治体は、市が土地を所有していて、その土地で募集する形をとっている。新居浜市では、市有地の有無にかかわらず、望ましいエリアを設定した。こういった可能性があるのか考え、市有地、民有地を含めて一つ一つ場所を検証して進めていく形になると思う。現時点で、具体的な説明はできない状況で申し訳ない。

片上委員：重要な点であり、具体的に動いていかないといけない。我々も企業を訪問し、話を聞き、専門職の方に内容や条件を提示して結び付けていく形で進めているが、1年動いて16件である。プロの人材エージェントも、結びついた結果、手数料を数パーセントもらうというビジネスの中で動いている。実際に進めるには、いかに大変か考えた方がよいと思う。地方創生の中で、行政が先行して動いているが、仕事100%となったら大変だと思う。嫁ブロックの話もあったが、土地取得や家賃などの補助制度や地価が安いなど、メリットがないと来ないと思う。民間事業者がアパートを建てて、採算がとれる事業なのか、もっと具体的に考えていく必要がある。具体的な行動計画を定め、アクションや議論を進めていく必要があると思う。

東淵座長：その点は、平成29年度以降に進めて行く予定であり、非常に大変なところになると思う。良いアイデアがあれば、事務局にアドバイスをいただきたい。

片上委員：事業主体は、次年度から決めていくと思うが、ある程度の当てはあるのか。

事務局：全国でこれらの事業に参入している事業所の情報を集めている。具体的な当てはまだない。

尾関委員：具体的な事業計画を今後、事業主体も含めて検討していくことになると思うが、エッジの効いた事業計画を作るために、基本理念のRCCは良くまとめられていると思う。また、後半部分に効果や求められる支援制度などが具体的に書いてあり、ある程度具体的なものを出せると思う。さらに、具体化するためには、医療なのか、健康なのか、観光なのか、ものづくりなのか、はっきりと出せるとよいと思う。今ははっきりと言えないと思うので、今後の検討の中でつめていき、具体的な事業のアイデアを公募したり、ニーズ調査をすることにより、具体的に進めていけたらと思う。

東淵座長：ニーズ調査は誰を対象としたものか。

尾関委員：市民もしくは、移住者などのターゲット層。具体的には住友OB・OGなど。新居浜市出身ではないが、新居浜市と言うと住友発祥の地と言われる。住友の歴史、誇りも根づいており、新居浜市ならではの住友なしでは語れないと思う。住友OB・OGが来るようになれば、住友の福利厚生的なものが享受できる。OB・OGでなくても、新居浜に来れば、それらを利用できるということも、新居浜ならではの、という観点であってもよいと個人的には思う。

篠原委員：RCCの基本理念は非常に良いと思った。CCRCからRCCにすることで、新居浜市、

企業城下町を活かせる文言だと思う。住友があって今の新居浜市がある。企業城下町＝住友城下町と我々は思っている。住友があって新居浜市がアピールできると思う。住友という言葉を使わせていただき、別子銅山がある住友のまちなんだと、もっと突っ込んだアピールをしていかないと勿体ないと思う。

藤田委員：P35の成果目標、平成32年度までに120人とあるが、この積算根拠はなにか。また、入居開始後（平成33年度以降）の推計があれば教えていただきたい。

事務局：数値については、協議会設置前に設定している。日本での事例がなく、アメリカのCCRC事業が100人以上の規模がないと採算がとれないとあったので、その数値を参考にした。プラス20名は、周辺の空き家活用を含めて考えている。平成33年度以降については、検討していない。

笠松委員：100人、120人という目標値が達成できるのか心配である。人口が減る中で、それだけの人数を呼び込むのは難しい。100人は定住人口でなければいけないのか、交流人口を含めて検討できる余地はないか。この事業をきっかけに通う、遊びに来る人が増えるということも、この事業の成果として見てもいいのではないか。

また、P30のモデルプランは集合住宅と戸建てをイメージしているが、住居としての設備がここまでのかなと思った。空き家が増えている中で、ハードウェアの設備を持つことはリスクが高い。リスクをどうとるか、本当に必要なのか、その点はもう少し詰めた方がよいと思う。

話は戻るが、市外に住んでいても、新居浜市の住友のインパクトは非常に大きく、住友なしでは語れないと思う。住友という名前をあえて消すのではなく、シンボルとしての住友はあってもよいと思う。

東淵委員：成果目標の100名というのは、100名をきったら採算がとれないということか。

事務局：ケース・バイ・ケースだと思う。地域再生計画などの中で100人と設定しているが、数値の見直しは可能なので、事業者が決まったら調整し、数値の見直しを含めて検討していく。

交流人口については、地域再生計画の中で数値目標を設定しているので、あわせて進めていきたいと思う。

P30の図は、あくまでもイメージとして掲載している。事業者が決まったら事業者の意向を踏まえて見直しされていくと思う。

谷本委員：100人ありきの事業拠点エリアを設定するというのではなく、規模は流動的ということか。

事務局：土地の広さや事業主体の意向によって変わっていく。今は場所や事業主体として決まっていない中で、仮で設定している。総合戦略の目標もあるので、まずは100人を目標に進めて行く。

谷本委員：イメージとして、土地は予め確保するが、実際には半分程度でスタートし、口コミなどで人気が出てから、住宅等を拡張する方がよいと思う。段階的に大きくする融通が利くのであれば、その方がよいと思う。事業主体も参入しやすくなると思う。

片上委員：安定した雇用の場をつくるには、産業政策とも密接にリンクしていく必要がある。

65歳といってもまだ働く必要がある方もいる。産業施策との連携など、他部門との連携も

入れていただければと思う。

東澗委員：CCRCに手を上げている自治体は全国に200箇所ある。新居浜市が全ての点で1位になる必要はなく、ターゲットとする方々にとってダントツ1位の価値を提供していけばよい。そうなるには、ターゲットとなる方に徹底的にヒアリングをかけていくことに尽きると思う。

文具の通販で急成長した企業は、ターゲット設定に大手コンサルティング会社を使い2年をかけて検討した。その結果、従業員30人未満の事業所の総務担当の女性をターゲットに絞り込み、その女性たちに徹底的にヒアリングをし、新たな市場を開拓した。CCRCもこれまで無かった新たな市場である。エッジの効いた価値提供ができるものを実現してほしいと思う。

3. 連絡事項

次回協議会の日程（3月13日（月）15:00～：市役所応接会議室）、2月1日からのパブリックコメントの実施について、1月29日の愛媛大学公開講座の開催について、事務局より連絡。

4. 閉会

以上